

政策シート

政策名

04 安全・安心な市街地の形成

予算費目名

01 市街地整備事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- 交通結節点の機能強化
- 密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	121,440	80,517	145,150	537,135	845,269	2,328,836
決算	111,642	72,096	84,514	400,117	552,935	1,433,128
人件費(報酬等)(A)				55	159	164
人件費(人工分)(B)	133,100	154,000	158,200	166,600	173,600	179,900
年間経費(決算+A+B)	244,742	226,096	242,714	566,772	726,694	1,613,192

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
施行中の土地区画整理事業進捗率	%	目標	99	99	99	56	62	70
		実績	99	99	99	66	66	77
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- 交通結節点の機能強化
- 密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

○土地区画整理事業は、概ね計画どおりに進捗している。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高塚駅北第二公共団体区画整理事業	○	○		388,409	671,564	4.8				164
2	高塚駅北第二区画整理関連整備事業	○	○		182,427	248,208	1.0				
3	浜北中央北地区公共施設整備事業	○	○		177,114	244,730	4.8				
4	組合等区画整理支援事業	○	○		556,724	989,602	2.5				
5	区画整理地区内水道整備事業負担金	－	－		20,876	20,176	0.1				
6	土地区画整理等調査事業	－	－		206,488	146,564	1.8				
7	(新規)市街地整備デジタル運営経費	－	－	○	976	315	0.1				
8	市街地整備運営経費	－	－		80,178	7,677	9.8			2.0	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,613,192	2,328,836	24.9			2.0	164

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 高塚駅北第二公共団体区画整理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に土地区画整理事業を実施するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				75,593	118,059	671,564
	決算				32,293	100,066	354,645
	国・県支出					25,440	87,005
	市債					33,600	146,500
	その他				32,000	4,000	121,140
	一般財源				293	37,026	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)					55	159	164
人件費(人工分)(B)					33,600	33,600	33,600
人工	正規				4.8	4.8	4.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					65,948	133,825	388,409

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持(人)	Ⅲ-4(1) ア	目標				2,404	2,416	2,428
		実績				2,295	2,334	2,331
高塚駅の利用者数の維持(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標				829	837	845
		実績				970	1103	2026.4頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・減価補償金による土地の先行買収を実施した。
- ・土地買収に伴う移転補償を実施した。
- ・土地買収のために移転物件調査、不動産鑑定評価を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・土地買収は予定箇所の買収を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催し、事業計画等を説明した。
- ・権利者説明会、個別ヒアリングし、土地利用の意向を確認した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地買収は権利者都合により買収箇所を変更し対応した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、事業計画等を説明することで、委員の事業への理解度を向上することができた。
- ・権利者説明会、個別ヒアリングを開催し、円滑な事業推進を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2025年度以降、区画整理移転の実施において、計画的な移転実施を行うため、引き続き国庫補助事業の活用を図る。
- ・2027年度以降、工事着手に伴い、事業費・人工の増加が見込まれる。

事業シート

(事業名) 02 高塚駅北第二区画整理関連整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に行う土地区画整理事業に関連する整備を実施するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					51,000	248,208
	決算					47,678	175,427
	国・県支出						
	市債						
	その他					47,000	175,427
	一般財源					678	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						6,300	7,000
人工	正規					0.9	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						53,978	182,427

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・換地調整のために土地の先行買収を実施した。
- ・土地買収に伴う移転補償を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催した。
- ・土地利用勉強会を開催した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・換地調整のために土地の先行買収を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催し、事業計画等を説明した。
- ・土地利用勉強会を開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地買収は権利者都合により買収箇所を変更し対応した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、事業計画等を説明することで、委員の事業への理解度を向上することができた。
- ・土地利用勉強会は、専門家からの助言を受け、地元まちづくり組織と共同開催し、土地利用の促進を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地買収は権利者都合をよく確認し、必要に応じて買収先の変更を検討する。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、仮換地指定に向けて、委員から意見を聴く機会が増加するため、事業費、人工の増加が見込まれる。
- ・仮換地指定後は、権利者に今後の土地利用の検討を促し、土地利用の促進を図る。

事業シート

(事業名) 03 浜北中央北地区公共施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

医療・福祉等のサービス施設を誘導し、公共交通ネットワーク沿いへの人口集積を高め効率的な土地利用を図るため、浜北中央北土地区画整理事業と合わせて公共施設の整備を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2030	一般会計		都市計画法、道路法、都市再生特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			30,157	121,335	285,076	244,730
	決算			26,785	88,618	215,963	143,514
	国・県支出				43,000	91,400	61,800
	市債				38,600	82,600	21,500
	その他			11,000	6,000	36,000	60,214
	一般財源			15,785	1,018	5,963	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				25,900	27,300	27,300	33,600
人工	正規			3.7	3.9	3.9	4.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				52,685	115,918	243,263	177,114

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小林駅の乗降客数(人/日)		目標			2,720	2,760	2,800	2,830
		実績			2,256	2,353	2,427	2,452
周辺居住人口(人)		目標			8,270	8,300	8,330	8,370
		実績			8,063	8,012	8,081	7,896
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

小林駅前広場及び本通り線(小林工区)における用地建物補償の実施
都市計画道路における無電柱化詳細設計の実施
市道改良(浜北高畑小林1号線)に伴う北浜10号踏切拡幅設計の実施
浜北中央北土地区画整理事業との連絡調整

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 ☒ 計画通り

小林駅前広場及び本通り線(小林工区)における用地建物補償について、密に権利者交渉を行い、計画どおり3権利者の用地建物補償を実施した。今後の工事着手に向けて、関係機関(道路管理者、公安等)との協議を実施した。

都市計画道路における無電柱化詳細設計を実施するとともに、市道改良(浜北高畑小林1号線)に伴う北浜10号踏切拡幅設計を遠州鉄道(株)に委託し、踏切拡幅の工事協定締結に向けて協議を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

小林駅周辺地区として、持続可能で安全・安心に暮らせる快適なまちづくりを、事業計画書や都市再生整備計画等に基づき進めるため、組合施行の浜北中央北土地区画整理事業との連絡調整を密にし、双方の事業の円滑な進捗に努める必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 ☒ 改善 小項目 ☒ 正規職員 / ☒ 国・県補助金 事業費 ☒ 拡大 人工 ☒ 拡大

浜北中央北地区の公共施設整備事業について必要な人工を確保し、小林駅前広場及び本通り線(小林工区)の用地建物補償の進展を図ることができた。

また、都市計画道路の無電柱化詳細設計及び市道改良に伴う踏切拡幅設計について、今後の工事着手に向けて、計画的に進捗させることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 ☒ 改善 小項目 ☒ 正規職員 / ☒ 国・県補助金 事業費 ☒ 拡大 人工 ☒ 拡大

浜北中央北地区の公共施設整備事業の事業費拡大に対応し、小林駅前広場及び本通り線(小林工区)の用地建物補償の一層の進捗を図り、土地区画整理事業の工程を踏まえ、本通り線(道本工区)についても用地測量調査に着手する。

また、昨年度から実施中の無電柱化詳細設計及び踏切拡幅設計を完了し、工事に着手する必要があるが、正規職員が減少したことから、業務の効率化に努めるとともに、2026年度以降の業務量増加を見据え、人員確保に取り組む。

事業シート

(事業名) 04 組合等区画整理支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

健全な市街地の発展及び改善を図ることを目的に、地権者が共同にて行う組合施行による土地区画整理事業に対し、公共施設整備に係る事業費の一部を補助金交付要綱に基づき補助するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	-	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再生特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,000		18,300	111,825	137,300	989,602
	決算	20,000		18,300	111,200	58,000	539,224
	国・県支出						231,849
	市債						223,100
	その他	20,000		17,000	111,000	58,000	30,000
	一般財源			1,300	200		54,275
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,500	33,880	19,880	12,600	12,600	17,500
人工	正規	4.5	4.8	2.8	1.8	1.8	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(決算+A+B)		51,500	33,880	38,180	123,800	70,600	556,724

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施行中の組合土地区画整理事業進捗率 (%)		目標	97	98	100	70	74	81
		実績	97	97	97	70	70	75
立地適正化計画策定の進捗率(%)		目標	100	-	-	-	-	-
		実績	100	-	-	-	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	04	市街地整備課	白澤 強	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

土地区画整理事業国庫補助金(基本事業費) : 施行地区内の都市計画道路を用地買収方式により整備されることとして積算した事業費の額を限度額として補助する。
市補助金 : 土地区画整理事業は、公共施設の整備、健全な市街地の造成により公共の福祉の増進に資することを目的とすることから、一定の範囲内で土地区画整理組合に対して助成を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

中瀬南部地区は、2024年9月30日に解散を認可し、事業が完了した。

船明地区は、2025年1月17日に解散を認可し、事業が完了した。

浜北中央北地区は、事業進捗を図るために補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北中央北地区は、適切な指導・助言を行い、事業の進捗を図った。

国庫補助事業である都市構造再編集集中支援事業の活用を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業進捗に合わせて予算を確保し、効率的に事業を促進する。

浜北中央北地区の事業の進捗に伴い、事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市構造再編集集中支援事業の活用を図る。

事業シート

(事業名) 05 区画整理地区内水道整備事業負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と協定を締結し、水道施設工事負担金を負担するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	2040	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176
	決算	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176
	国・県支出						
	市債						
	その他						20,000
	一般財源	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	176
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		20,876	20,876	20,876	20,876	20,876	20,876

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	05	市街地整備課	白澤 強	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○ 浜北新都市水道施設工事負担金
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を負担する。
2010年度工事分までを対象とし、償還完了は2040年度とする。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2024年度分)を計画どおり支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2024年度分)を計画どおり支出した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を2040年度まで計画どおり支出する。

事業シート

(事業名) 06 土地区画整理等調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

土地区画整理事業の調査等に要する経費
・大平台北東区域地下構造物調査事業
・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業等の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	70,292	52,314	23,951	155,263	227,192	146,564
	決算	65,103	47,528	15,641	97,584	105,736	193,888
	国・県支出						4,400
	市債						
	その他			15,000	88,000	64,000	136,000
	一般財源	65,103	47,528	641	9,584	41,736	53,488
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	14,280	47,880	14,000	11,200	12,600
人工	正規	1.1	2.0	6.8	2.0	1.6	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(決算+A+B)		72,803	61,808	63,521	111,584	116,936	206,488

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地下構造物に関する調査及び関連工事

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地域住民の理解と協力を得る中、予定通りの調査及び関連工事を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・大平台北東区域地下構造物調査
盛土規制に関する各種法令改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大平台北東区域地下構造物調査を実施した。
地下構造物の取扱い検討

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地下構造物の取扱い検討

事業シート

(事業名) 07 (新規)市街地整備デジタル運営経費

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)に係る、関係機関・団体等との連絡・調整及び情報収集などを実施するにあたり、デジタル機器を利用することで業務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						315
	決算						276
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						276
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							700
人工	正規						0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							976

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	07	市街地整備課	白澤 強	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

WEB会議用機器を導入し、業務のDX化を図る。
大型ディスプレイ等の備品購入

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

WEB会議用機器を導入し、事業を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

DX関連機器の進歩は日進月歩であり、今後、現在の機器が陳腐化する可能性がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
達成したためなし。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
達成したためなし。

事業シート

(事業名) 08 市街地整備運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)に係る、関係機関・団体等との連絡・調整及び情報収集などを実施し、事業の進捗を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,972	8,027	52,566	52,943	6,466	7,677
	決算	6,363	4,392	3,612	50,246	5,316	5,978
	国・県支出						
	市債						
	その他	28	32	10	7	9	8
	一般財源	6,335	4,360	3,602	50,239	5,307	5,970
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		93,200	105,140	63,840	78,400	81,900	74,200
人工	正規	12.4	14.3	8.4	10.4	10.9	9.8
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		99,563	109,532	67,452	128,646	87,216	80,178

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	08	市街地整備課	白澤 強	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・土地区画整理・再開発事業等に関する事務事業が円滑に進められた。
- ・市街地整備課所管の修景物について、経年劣化による安全性の確保できない等の理由により、高丘案内サインの一部の撤去を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。